

道路局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

つきましては、道路局が所管する、株式会社横浜シーサイドラインについて、令和6年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告いたします。

1 株式会社横浜シーサイドライン（協約期間：令和6年度～10年度）

(1) 協約の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

公益的使命の達成に向けた 協約期間の主要目標	令和6年度実績	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容 及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
無事故運転の達成	事故件数0件 (無事故継続)	順調	運輸安全マネジメントによる安全管理体制の向上の取組、変電設備・信号通信設備の更新を行うことによる、無事故運転の継続	設備の老朽化に対する計画的な更新の実施
異常時の安全な対応	異常時対応訓練1回 (新杉田駅テロ災害 合同訓練実施)	順調	合同訓練の実施により消防署及び警察署等との連携など、異常時の迅速な対応の強化	異常時に迅速な対応をするため、計画的な異常時訓練の実施

イ 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度実績	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
税引後純利益の確保 令和6年度 79 百万円 令和7年度 133 百万円 令和8年度 117 百万円 令和9年度 113 百万円 令和10年度 95 百万円	税引後純利益 364 百万円	順調	<ul style="list-style-type: none"> お客様の利用実態調査にあわせた列車ダイヤの運行及び混雑状況に応じた柔軟な臨時列車の増発による混雑緩和及び利便性の向上 沿線の魅力 P R や各種イベントへの積極的な参加、商業施設との連携等による増収 新たなグッズの発売や新規に横浜市ふるさと納税オリジナル返礼品(電車運転体験会)参画による増収 必要な設備更新は確実に実施しつつ、経費削減を達成 	今後の沿線利用者の動向や社会経済状況の変化に対応するため、運輸収入の更なる増加に向けた取組、契約方法の改善や各種経費の削減の継続

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度実績	当該年度の進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
社員個々の人才培养、能力開発を通じて組織全体の力の向上	資格別研修等 3回	順調	<ul style="list-style-type: none"> 社員の資格に応じた研修の実施による、社員個々の能力向上 社内ハラスメント研修を実施したほか、監査室及びコンプライアンス委員会の設置によるコーポレートガバナンス等の強化とコンプライアンス意識の向上 	ベテラン社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失に対して、計画的な教育訓練の強化
固有社員の部・課長職への計画的な登用	営業課長の登用	順調	<ul style="list-style-type: none"> 社員の資格に応じた研修の実施による、社員個々の能力向上 	
動力車操縦者運転免許要員の養成	動力車操縦者 運転免許取得 3名	順調	<ul style="list-style-type: none"> 動力車操縦者運転免許等の資格取得による技術・技能の向上・継承 	
女性社員の計画的な採用・管理職登用	女性社員 7名在籍、 管理職 1名在籍	順調	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用に向けてハローワーク等を活用した取組を実施し、女性社員 1名採用 	

(2) 令和6年度・5年度決算状況（当期純利益）※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
364,472	301,254	63,218

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期純利益を抜粋

(3) 所管局・団体による振り返り

引き続き、計画的な設備の更新、更なる增收対策や経費削減の取組、人材育成・組織力の強化等により、無事故運転・安全運行の継続、黒字経営の継続、自立的かつ継続的な企業運営を目指すとともに、お客様満足度の向上に努めてまいります。

2 添付資料

令和7年度自己評価シート（令和6年度実績）

【参考】委員会について

1 横浜市外郭団体等経営向上委員会概要

設置	平成 26 年 10 月 21 日
設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	太田 真晴（太田公認会計士事務所 公認会計士）
	寺本 明輝（リエゾンアシストラボ 代表）【委員長】
	橋本 美奈子（日本濾水機工業株式会社 代表取締役社長）
	福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授）
	三坂 慶子（NPO 法人 Sharing Caring Culture 代表理事）
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

2 団体経営の方向性（団体分類）：4分類の考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	<ol style="list-style-type: none"> ①速やかに廃止すべきもの ②廃止に向け、方針期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの ③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	<ol style="list-style-type: none"> ①市の関与を見直し、方針期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの ②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、方針期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の整理・重点化等に取り組む団体	<ol style="list-style-type: none"> ①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの ②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの ③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	<ol style="list-style-type: none"> ①引き続き、現在の団体運営及び財務状況の維持・向上を図るとともに、使命の達成に向け、効果的・効率的な経営を進めるべきもの ②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの ③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	株式会社横浜シーサイドライン
所管課	道路局事業推進課
協約期間	令和6年度～10年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

ア 取組		横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。							
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①	無事故運転の達成							
	②	異常時の安全な対応（異常時対応訓練等 毎年度1回）							
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	運輸安全マネジメントによる安全管理体制の向上の取組、変電設備・信号通信設備の更新							
	②	新杉田駅で鉄道消防警察合同による鉄道テロ災害訓練の実施							
エ 取組による成果	①	無事故運転の継続							
	②	合同訓練の実施により消防署及び警察署等との連携など、異常時の迅速な対応の強化							
オ 実績		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度（最終年度）			
キ 数値等	①	事故件数0件（無事故継続）	—	—	—	—			
	②	異常時対応訓練1回（新杉田駅テロ災害合同訓練実施）	—	—	—	—			
カ 進捗状況	①	順調（運輸安全マネジメントの取組、変電設備・信号通信設備の更新）							
	②	順調（異常時訓練を計画的に実施）							
キ 今後の課題	①	設備の老朽化							
	②	異常時における迅速な対応							
キ 課題への対応	①	計画的な設備更新							
	②	計画的な異常時訓練の実施							

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	人口減少及び沿線施設の立地環境の変化等（横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備等）で将来的な運輸収入の減が想定されるなか、人件費の増加や物価高騰等の社会・経済状況の変化に対応出来るよう、事業等の見直しを行い、税引後純利益の確保による健全で安定した経営の継続と開業以来累積した欠損金（令和5年度末：44億円）を減少させる。				
イ 協約期間の主要目標	税引後純利益の確保 令和6年度 79百万円 令和7年度 133百万円 令和8年度 117百万円 令和9年度 113百万円 令和10年度 95百万円				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> お客様の利用実態調査（朝夕ラッシュ時の輸送人員実数調査）にあわせた列車ダイヤの運行及びお客様の混雑状況に応じた柔軟な臨時列車の増発 沿線の魅力PRや各種イベントへの積極的な参加、商業施設との連携等による増収対策 新たなグッズの発売や新規に横浜市ふるさと納税オリジナル返礼品（電車運転体験会）参画による増収対策 安全・安定運行に支障のない範囲での経費削減 				
エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> 沿線施設・イベント等の混雑見込みに合わせた臨時列車の運行による混雑緩和及び利便性向上 沿線魅力PR・各種イベントによる集客増、商業施設との連携による増収 新たなオリジナルグッズ販売、新規横浜市ふるさと納税参画による増収 必要な設備更新は確実に実施しつつ、経費削減を達成 欠損金の減少（令和6年度末：41億円） 				
オ 実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 (最終年度)
数値等	税引後純利益 364百万円	—	—	—	—
進捗状況	順調（沿線の花火大会、多くのイベントの開催や沿線の商業施設・事業施設の利用者増により運輸収入が上向いた。また、安全・安定運行に支障のない範囲での経費削減により、税引後純利益 364 百万円の黒字を達成）				
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後の沿線利用者の動向や社会経済状況の変化への対応 経済状況の変化に伴う物価高騰等による経費増の懸念 				
キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 運輸収入の更なる増加に向けた取組 契約方法の改善や各種経費の削減の継続 				

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	社員個々の人材育成・組織力の強化				
イ 協約期間の主要目標	①	社員個々の人材育成、能力開発を通じて組織全体の力の向上（資格別研修及び社員全体研修毎年度2回）			
	②	固有社員の部・課長職への計画的な登用（R7：1名、R9：1名）			
	③	動力車操縦者運転免許要員の養成（毎年度2名）			
	④	経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築と安全意識の醸成（安全推進研修 毎年度1回）			
	⑤	女性社員の計画的な採用・管理職登用（R7までに：4名採用、1名管理職登用）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	<ul style="list-style-type: none"> 固有社員の資格ごとに、昇格時に必要な能力を確実に身に付けるための外部研修の実施 社内ハラスマント研修を実施したほか、監査室およびコンプライアンス委員会の設置 各職場で教育訓練を実施し、業務上必要な資格取得を実施 			
	②	<ul style="list-style-type: none"> 固有社員の資格ごとに、昇格時に必要な能力を確実に身に付けるための外部研修の実施 各職場で教育訓練を実施し、業務上必要な資格取得を実施 			
	③	各職場で教育訓練を実施し、業務上必要な資格取得を実施			
	④	安全推進研修の実施			
	⑤	女性採用に向けてハローワーク（中途）、就職情報サイト・マイナビ（新卒）を活用した取組を実施			

工 取組による成果	①	・社員個々の能力向上 ・監査室およびコンプライアンス委員会の新設（R7.1）によりコーポレートガバナンス及び内部統制の強化とコンプライアンス意識の向上			
	②	・営業課長の登用（R6.4）			
	③	・動力車操縦者運転免許等の資格取得による技術・技能の向上・継承			
	④	・安全管理体制の構築と安全意識の醸成			
	⑤	・女性社員 1名採用			
オ 実績		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
数値等	①	資格別研修、社員全体研修及びハラスメント研修3回	—	—	—
	②	部・課長職への登用 1名（営業課長の登用）	—	—	—
	③	動力車操縦者運転免許取得 3名	—	—	—
	④	安全推進研修 1回（全社員を対象に実施）	—	—	—
	⑤	女性社員 7名在籍、管理職 1名在籍	—	—	—
進捗状況		① 順調（計画に基づく研修の実施）	② 順調（令和6年度から営業課長を登用）	③ 順調（計画に基づく研修の実施）	④ 順調（計画に基づく研修の実施）
⑤	順調（女性社員 1名採用）	①	・主軸となるベテラン社員や経験豊富な中堅社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失等	②	
②	・主軸となるベテラン社員や経験豊富な中堅社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失等	③	・主軸となるベテラン社員や経験豊富な中堅社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失等	④	
③	・主軸となるベテラン社員や経験豊富な中堅社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失等	④	・主軸となるベテラン社員や経験豊富な中堅社員の退職等による技術力の低下とノウハウの喪失等	⑤	
④	・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく目標達成に向けた取組の推進	⑤			
キ 課題への対応		①	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継）	②	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継）
②	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継）	③	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継）	④	
③	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継）	④	・計画的な教育訓練の実施（技術伝継）	⑤	
④	・女性を含め採用（新規・中途）の強化、部課長職の計画的なプロパー化	⑤			

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

今後の運輸収入への影響要因として、人口減少及び沿線施設の立地環境の変化等（横浜市立大学附属2病院・医学部等の再整備等）が考えられる。一方、費用面では人件費の増加や物価高騰等の社会経済状況の変化が懸念される。

また、車両の延命化等、安全に係る設備等の保全更新に多額の投資とそれに伴う資金確保が必須になる。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

今後の社会経済状況の変化に柔軟に対応しなければならない。

また、設備の老朽化に伴う設備更新等に対する資金を確保する必要がある。

【対応】

中期経営計画〔令和6(2024)年度～令和10(2028)年度〕（令和5年12月策定）に基づき、安全に係る設備更新を計画的に進めながら、無事故運転・安全運行、黒字経営を継続していく。

また、資金を円滑に調達するため、民間金融機関と調整を進める。